

2018年度事業報告書

概況

本年度は、国の金融緩和措置が継続される中、規程に則った適切な基本財産の運用に努めるなど、事業基盤の強化を図った。

また、2019年度からの給与事業への一本化に伴う学資給与規程及び奨学金貸与規程の改定等を行った。

I. 事業状況

1. 学資給与事業

本年度の学資給与事業は、前年度と同様に、幼児給与金については月額12,000円、小学生給与金は月額13,000円、中学生給与金は月額24,000円、高校生等給与金は月額30,000円を給与した。また、入学記念品代についても、前年度と同様に、小学校新入生に1人70,000円、中学校新入生に1人50,000円、高校等新入生に1人50,000円を贈呈した。

(1) 奨学生採用状況

奨学生願書は年4回受付け、これを奨学生選考委員会に諮問し、採用を決定した。

本年度の採用状況は、表-1のとおり、前年度からの継続奨学生162人と新規に12人を採用した。

表-1 2018年度学資給与奨学生採用状況

(単位：人)

区分	継続者	新規採用者					異動 (増・減)	年度末 現在
		第1回	第2回	第3回	第4回	計		
幼児	5 (0)	2	1	0	1	4		9 (0)
小学生	46 (12)	0	0	0	2	2		48 (12)
中学生	39 (11)	1	2	0	0	3		42 (11)
高校生等	70 (13)	1	1	0	0	2		72 (13)
特別支援学生	2 (1)	0	1	0	0	1		3 (1)
計	162 (37)	4	5	0	3	12		174 (37)

注：1. 特別支援学生は、高校生等と同額を満20歳まで給与している。

注：2. ()内の数字は東日本大震災遺児数で内数である。

(2) 学資給与の実績

学資給与金は、3カ月分ずつ年4回に分け総額47,520,000円を送金した。この内訳は、幼児給与金1,200,000円、小学生給与金7,332,000円、中学生給与金12,048,000円及び高校生等給与金26,940,000円である。

(3) 入学・卒業記念品の贈呈

入学記念品として、総額2,120,000円を贈呈した。この内訳は、小学校新入生に対し420,000円、中学校新入生に対し650,000円、高校等新入生に対し1,050,000円である。また、中学校卒業生（中学校を卒業し就業する奨学生）に対する卒業記念品の贈呈については、該当者はいなかった。

なお、これらの学資給与事業は基本財産運用益および修学助成資金積立資産（修学助成寄附金）をもって実施した。2018年度都道府県別奨学生数及び給与額は、別表(1)のとおりである。

2. 奨学金貸与事業

本年度の奨学金貸与事業は、前年度と同様に、大学等奨学生に対し、月額50,000円及び新規入学生のうち、希望者には入学一時金500,000円以内の額を貸与した。

(1) 奨学生採用状況

奨学生願書は年4回受け付け、これを奨学生選考委員会に諮問し、採用を決定した。

奨学生の採用状況は、表-2のとおり、前年度からの継続奨学生10人と新規奨学生9人を採用した。年度末現在数は19人となった。

表-2 2018年度奨学金貸与奨学生採用状況

(単位：人)

区 分	継続者	新規採用者					異 動 (増・減)	年 度 末 現 在
		第1回	第2回	第3回	第4回	計		
大学等	10	9	0	0	0	9	19	

(2) 奨学金貸与の実績

奨学金貸与金は総額13,400,000円を貸与した。この内訳として、奨学貸与金が19人に対し計11,400,000円、入学一時金が4人に対し2,000,000円となった。

この貸与資金は、奨学資金積立資産（奨学返還金・奨学資金寄附金）をもって充当した。

なお、2018年度都道府県別奨学生数及び貸与額は別表(2)のとおりである。

(3) 奨学貸与金返還等の実績

奨学貸与金の本年度返還実績は、表-3のとおり総額28,901,050円である。

前年度末の奨学貸与金残高は340,091,420円、本年度内の奨学貸与金総額は13,400,000円、本年度奨学貸与金返還総額は28,901,050円で、本年度返還免除額は対象者1人で360,000円であることから、本年度末現在の奨学貸与金残高は324,230,370円となった。

表-3 2018年度貸与金返還等の状況

(単位：人、円)

区 分	実人数	金 額
A. 前年度末奨学貸与金残高	364	340,091,420
B. 本年度奨学貸与金総額 (内新規採用者)	19 (9)	13,400,000
C. 本年度奨学貸与金返還総額 (内返還完了者)	219 (17)	28,901,050
D. 本年度奨学貸与金返還免除額 (特別免除) (免 除)	1 0 (1)	360,000
E. 本年度末奨学貸与金残高 (E = A + B - C - D)	355	324,230,370

3. 育英事業の推進に必要な事業

(1) 募 金 活 動

漁船海難遺児を励ます全国協議会等及び水産関係団体の協力を得て、基盤強化を図った。

(2) 普及指導活動

ア. 「育英会だより」の発行

年4回各4,500部発行し、遺児家庭、JFグループ及び関係方面に広く配布した。

イ. 広報・募金コーナー設置

漁船海難遺児を励ます全国協議会、同地方協議会及び全国漁協女性部連絡協議会等の協力を得て、全国各地で行われた各種イベントにおいて広報・募金コーナーを設置し、広報資料等を配布した。

ウ. 奨学生・保護者交流活動の実施

本年度で第8回の開催となる奨学生・保護者を対象とした交流活動「2018ふれあい旅行」を7月27日から29日にかけて静岡県伊豆の国市（長岡・修善寺・沼津周辺）で実施した。参加者は奨学生20名、保護者13名の計33名であった。

エ. 広報活動

事業の趣旨及び内容について広く一般国民の理解を得るため、機会あるごとに資料の配布や報道機関等の協力を得てPRを行い、募金及び「励ましおじさん・おばさん」の募集に努めた。

また、ホームページを用い給与事業への一本化の周知について情報公開した。

オ. 漁船海難遺児育英事業担当者会議の開催

都道府県漁連等の育英事業事務担当役職員の参集を得て、漁船海難遺児を励ます全国協議会との合同により、全国会議を開催し、給与事業への一本化に伴う事務手続き及び本会育英事業の報告を行った。

(3) 実態調査

中学校、高等学校等及び大学等の卒業生の進学・就職に関する動向等、卒業後の進路を調査した。

II. 寄附金、基本財産、特定資産

1. 寄附金

(1) 修学助成寄附金（水色の羽根募金）

本年度の寄附金は東日本大震災以降、水産業を取り巻く環境が厳しい中で、表-4のとおり39,003千円の実績となった。計画対比78.0%（計画50,000千円、前年実績40,320千円）

表-4 2018年度寄附金実績
(単位：円、%)

区 分	金額	構成比
J F グ ル ー プ 募 金	17,832,708	45.7
一 般 寄 附 金	21,170,576	54.3
合 計	39,003,284	100.0

(2) 奨学資金寄附金（励ましおじさん・おばさん奨学資金）

励ましおじさん・おばさん奨学資金については、2,886,500円となった。計画対比82.5%（計画3,500千円）なお、年度末現在数は65人であった。

2. 基本財産

基本財産は、本年度期首額5,956,827,391円に対し、表－5のとおり本年度期末額5,957,313,983円となった。

表－5 2018年度期末基本財産額

(単位：円)

本年度期首額	5,956,827,391
投資有価証券償還額	300,000,000
投資有価証券購入額	300,000,000
投資有価証券当期償却額	486,592
本年度期末額	5,957,313,983

3. 特定資産（修学助成資金積立資産・奨学資金積立資産）

特定資産は、本年度期首額193,244,031円に対し、表－6のとおり本年度期末額230,397,826円となった。

表－6 2018年度期末特定資産額

(単位：円)

本年度期首額	193,244,031
本年度増加額	71,031,343
本年度減少額	33,877,548
本年度期末額	230,397,826

本年度期末特定資産額230,397,826円の内訳は、投資有価証券65,354,317円、特定預貯金165,043,509円である。

なお、投資有価証券の増減については、前期末残高75,414,356円に対し、償還額40,000,000円、購入額30,000,000円、当期償却額△60,039円であり、本年度期末残高は65,354,317円となった。

以上